

Newsletter Citizen's eyes vol.12

2020年12月12日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

『蟋蟀は鳴き続けたり嵐の夜』

11月桐生悠々のドキュメンタリー番組の上映と当番組制作者・北陸朝日放送の黒崎さんの講演をセットして行った連絡会とやま結成1周年記念講演会は約50名の参加者をえて、無事終えることができました。連絡会を結成して1年あまり経ちますが、メディア状況は決して改善の方向に向かっているとは言えない状況が続いています。桐生の墓前の句碑に刻まれている「蟋蟀は鳴き続けたり嵐の夜」に学びながら、今後も望ましいメディアのあり方、ジャーナリズムについて議論を重ねていく予定です。来年もよろしくお願いします。(お)

コロナ禍で浮き彫りになった女性の貧困

～女性が隠される見出し～

この春からのDV、ひとり親、育児、子どもの貧困、休校、在宅ワーク、時短・解雇、自殺、高齢者、性暴力などの記事を拾ってみた。女性と明記されないためにジェンダーの問題だと気づきにくいのが、コロナ禍において、通常見えにくい「女性差別」が噴出した。新聞は社会の鏡だといわれる。北日本新聞を中心に富山における女性の貧困状況を探ってみる。

● 休校の影響 2月27日、安倍首相は突然学校の臨時休業を要請した。従来、家事、ケア、非正規・短時間労働で収入の一部を担っている女性がケアや昼食の準備のために仕事を休むことになった。さらに、男性の在宅ワークによって家族内の問題が顕在化した。

● 4月27日「10万円」DV被害者に届く？ 個別給付申請30日まで(毎日新聞)

DV被害者の多くは女性、世帯主は男性である。受給権者が世帯主となっており、「避難しているDV被害者には届かない」との指摘で政府は避難するDV被害者に個別に給付できる仕組みを設けた。個人向けの給付金なのに世帯主にまとめて支払われるのが問題との指摘。

● 6月1日 ひとり親家庭直撃 県内コロナ不況 派遣切りにあった 家賃が払えない

ひとり親＝シングルマザー世帯を支援する県内NPO法人に相談が寄せられる。給食がなくなって昼食代が家計を直撃した。インターネット環境になく休校中オンライン教材を利用できない、頼れる人が少ないなどの現状が浮き彫りになった。このNPOは食品配布会を行った。



- 7月2日 生活保護申請 25%増 非正規労働者の56%が補償を受けていない

都市部で4月の生活保護申請が増えた。県内でも申請数が増えているが、「水際作戦」で申請できない例もある。休業やシフトの変化で非正規労働者（女性パート）の収入が減っているが、56%が休業補償を受けていない。宿泊・飲食業の影響が大きいなか、従業員の多くは女性。

- 11月25日 県内 10月の自殺4倍 27人増加率全国ワースト

県内の自殺は10月時点で182人となり、すでに2019年の計176人を上回る。29日社説で、7月以降女性の自殺の増加が目立ち、失業、DV被害、育児の悩み、介護疲れなども深刻化したことが自殺の増加につながり、8月は中高生の自殺も前年同月より増えた。

- 子どもへの性暴力

地方紙では被害者が特定される恐れがあり少ないが、朝日新聞はこの特集を断続的に行っている。父親による性暴力やコロナ禍で家での居場所を奪われた少女を性的な目的で泊める大人の存在（2020年

11月30日）、性の商品化などについて連載中である。

- 高齢女性の貧困

女性の低賃金はそのまま高齢期の低年金となる。概して、少ない年金を黙って遣り繰りするので見えづらい。高齢者施設のクラスター感染者の多くは女性？

- 「コロナが明けたら美人さんがお嬢やります」

4月に岡村隆史がラジオ番組で発言、批判を浴びた。発言通り多くの女性（シングルマザー）が性風俗の世界に入ったとのネット記事多数。

エッセンシャルワーカーといわれる看護、介護のケア労働者もまた女性が多い。こうして書き出すときりがなく、この先も続くのか…。

- 貧困をはじめとするジェンダーの問題が顕在化するなか、第5次男女共同参画基本計画のパブコメには5700件もの意見が寄せられた（9月9日・共同）。「管理職登用目標先送りに批判も」とのサブの見出しは、コロナで悪化した女性の状況を好転させるには、政府や地方自治体、報道機関を含む企業などの女性管理職の割合を増やすことが必要だと言っている。（堀江節子）

（12月のオピニオン／文責 堀江節子）

《コラム》 沖縄のいま(5)

「基地被害の実態」共有を

全国知事会が再度「米軍基地負担に関する提言」を決議

11月5日全国知事会（会長・飯泉嘉門徳島県知事）はウェブ会議を開き、「米軍基地負担に関する提言」など14の議題を決議した。

全国知事会は2018年7月に最初の「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で議決し、国に要請している。今回は、昨年7月の会議において、米軍機による低空飛行訓練について複数の知事から問題提起があったことから、再度の提言となった。

2018年の提言に至るには2年間の経緯があった。全国知事会は、沖縄県など米軍基地所在地の知事からの要望により、2016年11月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置した。計6回の研究会では、米軍基地負担の現状と負担軽減および日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに有識者からヒアリングを行うなどして共通理解を深めた。

沖縄県は2017年9月、独自に「日米地位協定の見直しに関する要請」書を政府に提出している。要請書では日米地位協定の28の条文のうち11の条文について具体的に現状と課題、沖縄県の考え方、沖縄県の要請等を提示している。その後、ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリスにおける地位協定の実態調査をし、「他国地位協定調査報告書＜欧州編＞」をまとめ公表した。2019年にはオーストラリアの調査を実施し、全国知事会に報告書を配布。今回も知事会提言に際し、沖縄県からフィリピンの地位協定調査報告を配布した。これらの調査報告はす

べて沖縄県のHP「地位協定ポータルサイト」で公表されている。各国とも米軍に対して自国の国内法を適用していることが重要だ。他国地位協定調査は本来ならば日本政府が実施し、広く国民に知らせるべきものである。しかし、政府の不作为により、米軍基地の過剰な負担を強いられている沖縄県が実施している。

11月5日の全国知事会提言は以下の通り。

1、飛行訓練など基地の外における米軍の演習・訓練については、必要最小限とすること

米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかかつ詳細な事前情報提供を必ず行い、人口密集地域等の上空の飛行回避、深夜、早朝など住民への影響が大きい時間帯や土曜日、日曜日、祝日等および重要な地元行事や学校行事等を避けるなど、関係自治体や地域住民の不安を払拭するよう、十分な配慮を行うこと

また、米軍機による事故が発生した場合には、当該事故に関わる情報を関係自治体へ速やかに提供するとともに、原因を早期に究明し、公表すること

2、日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること

3、米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること

また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと

4、施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

5、在日米軍における新型コロナウイルス感染症防止対策については、日米両国の責任において、引き続き徹底の強化を図り、常に最善の措置を取るよう、緊密に連携して取り組むとともに、関係自治体等への迅速かつ適切な情報提供に努めること

(以上、全国知事会提言は琉球新報記事より⇒)

上記5項目はどれも当然のことを述べている。当たり前のことを自治体や全国知事会が、政府に何度も要請・提言しなければならないことこそ異常だ。

米軍機の低空飛行訓練は首都圏をはじめ四国地方など全国各地で実施されている。首都圏上空の「横田空域」の問題も指摘されて久しい。米軍関係者の新型コロナウイルス感染情報の詳細が伝えられない不安もある。

米軍基地が存在しない富山では、米軍関係の事故や事件の被害も話題にならない。しかし、だからこそ、米軍基地を押し付けられている地域の人々の被害の実態や不安を共有する必要がある。全国知事会提言は冒頭で、「在日米軍基地に関わる基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることを目的として…」と述べる。メディアには共通理解のための情報が求められる。

[12月Opinion／文責：小原悦子]





視聴率という成績表

「こんなの、何が面白いんだろ？全然やる気になんない」

同僚の女性スタッフがふと漏らした。

当時、私は某在京キー局のワイドショーのスタッフとして働いていた。いわゆる AD だ。15 年程前のことである。

彼女は芸能班にいた。扱うネタは芸能関係全般。有名芸能人の結婚や離婚、熱愛、映画や舞台の宣伝、訃報まで、芸能界といわれる世界の出来事を電波に乗せるのが主な仕事だ。ちなみに私は、政治や事件などを主に扱っていた。政治や事件などと言っても、テレビ局では主だったニュースは報道部の管轄だ。制作部管轄のワイドショーは、政治や事件の周辺のこと、例えば、汚職政治家の金まわりと女性関係とか、凶悪犯罪の犯人がいかにかねて過去を持っていたか、とかを扱う。とはいえ、こうしたニュースに対して本気で真実を明らかにしよう、などといった思想はない。ただ単に目の前に現れた素材を面白く処理し、電波に乗せてお茶の間に届けるだけだ。

彼女は続ける。

「芸能人の不倫とか熱愛なんて、その人の勝手じゃん。全然見たくもないけど見る人がいるんだよね。」

私も似たような思いをいだいたことがある。

以前、某相撲部屋の親方が逝去した。その親力には、二人の息子がおり、二人とも関取であつた。その息子二人の仲が悪く、葬儀の場でも同席しなかったことが話題になった。私の番組でも、毎日のようにそのネタを取り上げていた。いつごろから不仲になったのかを当時の相撲部屋関係者に聞きに行ったり、兄の経営するちゃんこ料理屋の鍋を紹介したりと、自分たちでも訳が分からなくなるような事柄を電波に流し続け、1 か月くらい、話題を持たせた。それでも、ある程度の視聴率はとれていた。

テレビ番組は、視聴率が唯一の成績表である。どんなにくだらないうことであっても、数字がよければ優秀な番組なのである。現在、広告媒体としての効果はかなり薄まっているようだが、スポンサーは視聴者数の多い番組に CM を出したいのは当たり前のことで、視聴率の高い番組を制作してそれに応えるのがテレビマンの仕事でもある。そのため、制作側がいくらつまらないと思っても、人々の多くがそれを観ている以上、制作し続けることになる。

それは、民放に限ったことでなく、NHK も同様だと思う。私自身は NHK の番組に携わったことはないから出過ぎたことは言えないが、放送受信料を国民から徴収して運営している以上、スポンサーである国民に観てもらえない番組は制作できないはずだ。

昨今 NHK の番組が民放化しているとの批判もあるが、それは、私たち自身の姿が鏡のように反射しているだけなのかもしれない。

(元番組制作スタッフ M)

メモ／菅政権とメディア問題

スガ政権になってはや 3 ヶ月。学術会議問題、コロナ感染者の急増などスタートから問題山積みですが、対メディア関連においてもこの間いくつもの問題が指摘されています。

- ・官房記者会見の一社一人の制限継続問題、
- ・なかなか開かれない首相記者会見問題、
- ・記者が首相補佐官になった問題、
- ・記者クラブ会員記者とのオフレコ朝食懇談会問題、
- ・内閣広報室が行っているテレビの情報番組へのモニター監視問題、
- 官邸から NHK へクレーム電話・内閣官房参与の NHK E テレ売却発言…etc

アベ政権の継承を掲げ政権についたスガ政権においても、数々のメディア問題が改善されることなく引き継がれています。今後も注視が必要です。(大島)